

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|---|--|------------|
| | | | | | | 目標達成 目標達成率50%以上 目標達成率50%未満 当初値より後退 | | |
| | | 男女共同参画意識普及度 | 60.0% (2003年度) | 57.0% (2006年度) | 66.0% (2006年度) | | 目標項目である「性別による固定的な役割分担意識」の考え方に「同感しない・どちらかといえば同感しない」人の割合は、2003年度をピークに毎年度わずかながら減少しており目標を達成できなかった。今後は、対象をしぼった意識啓発や男女共同参画のプラス面を広報していく必要がある。 | 生活部男女共同参画室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|---------------------|-------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|---|---|--|-------------|
| | | | | | | 目標達成 目標達成率50%以上 目標達成率50%未満 当初値より後退 | | |
| 3 | | 1 男女共同参画意識普及度 | 60.0% (2003年度) | 57.0% (2006年度) | 66.0% (2006年度) | | 目標項目である「性別による固定的な役割分担意識」の考え方に「同感しない・どちらかといえば同感しない」人の割合は、2003年度をピークに毎年度わずかながら減少しており目標を達成できなかった。今後は、対象をしぼった意識啓発や男女共同参画のプラス面を広報していく必要がある。 | 生活部男女共同参画室 |
| | | 2 男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合 | 53.2% (2004年度) | 63.9% (2006年度) | 70.0% (2006年度) | | 昨年度よりも実施率が減少していることを踏まえ、すべての学校で毎年継続して実施されるようはたらきかけていく。 | 教委小中学校教育室 |
| | | 教科等に男女共同参画の視点を位置づけた学校の割合 | 76.0% (2004年度) | 88.1% (2006年度) | 85.0% (2006年度) | | 着実に実施率が増加しており、引き続きすべての学校で取り組まれるよう支援していく。 | 教委小中学校教育室 |
| | | 3 県の支援による男女共同参画の学習機会の提供回数 | 226回 (2003年度) | 264回 (2006年度) | 260回 (2006年度) | | 男女共同参画センター「フレンテみえ」での各種事業や男女共同参画の視点で進める地域づくり事業の実施などにより、目標を達成した。今後は県民がより身近な地域で学習機会が得られるよう、市町との連携や地域での自主的な取組を支援していく。 | 生活部男女共同参画室 |
| | | 4 「三重の労働」等による情報提供件数 | 17件 (2004年度) | 24件 (2006年度) | 25件 (2006年度) | | 「三重の労働」については、発行回数及びページ数が限られている中での情報提供であり、目標を下回る結果となった。今後は、ホームページなど多様な広報手段を使い、より多くの情報を提供する。 | 生活部勤労・雇用支援室 |
| | | 5 報道機関への情報提供数 | 49件 (2003年度) | 57件 (2006年度) | 55件 (2006年度) | | 県民センター単位で開催する地域づくり事業等においても積極的に報道機関へ情報提供を行った結果、目標値を上回った。今後とも積極的に報道機関への情報提供を行っていきたい。 | 生活部男女共同参画室 |
| 6 国際交流等を行うボランティア団体数 | 134団体 (2003年度) | 151団体 (2006年度) | 162団体 (2006年度) | | 数値目標の達成に向け、NPOや市町等と連携・協働して、県民への情報提供・啓発や活動支援に取り組み、団体数は着実に増加したが目標を達成することができなかった。これは、市町村合併による統廃合が進んだことが大きな要因であるが、引き続き市町などとの連携を深めることで主体的な活動を促進していく。 | 生活部国際室 | | |

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|---------|--------------|--------------|--------------|------|-------------|-----|
|------|-------|---------|--------------|--------------|--------------|------|-------------|-----|

第二次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

第

| 本施策 | 策の方向 | 基本施策の指標 | | | 目標達成: 目標達成率50%以上 目標達成率50%未満 当初値より後退 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|-----|------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|--|---|------------|
| | | (年度) | (年度) | (年度) | | | |
| | | 8.3% (2004年度) 4月1日現在 | 10.9% (2007年度) 4月1日現在 | 8.6% (2007年度) 4月1日現在 | | 市町村合併により、母数である議員定数が減少しているにもかかわらず、地方議会における女性議員の進出が進み、目標を達成した。今後、さらに女性の進出が進むよう、社会全体の意識啓発を進めていく。 | 生活部男女共同参画室 |

| 基本施策 | 策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|------|--|--------------------|--------------------|--------------------|------|---|-------------|
| | | | | | | | | |
| 4 | 1 | 男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の十分の四未満とならない審議会等の割合 | 41.9% (2004年度) | 49.4% (2006年度) | 52.5% (2006年度) | | 2003年4月から施行した「男女共同参画の視点で進める三重県審議会等への委員選任基本要綱」に基づき、全庁的に取組を進めてきたが、目標値には達しなかった。2007年度には要綱を一部見直し、引き続き基本要綱に基づく事前協議の徹底、女性委員のいない審議会等の解消などを各部局へ働きかけていく。 | 生活部男女共同参画室 |
| | 2 | 室長以上の女性職員数 | 31人 (2004.4.1) | 34人 (2007.4.1) | 50人 (2007.4.1) | | 「女性登用の推進」を人事異動方針の項目に掲げ、管理職等への登用や、様々な業務を経験する中でマネジメント能力を培う取組とともに、労使協働の取組による女性職員をとりまく職場環境や登用・配置などについての意見交換等を行ってきた。こうした取組を継続し、さらに充実することで、キャリア形成や職場における仕事と家庭の両立への理解に向けた環境づくりに努めていながら、将来の女性登用につなげていきたい。 | 総務部人材政策室 |
| | 3 | 審議会等女性委員登用促進策取組市町村の割合 | 27.3% (2004年度) | 44.8% (2006年度) | 50.0% (2006年度) | | 女性委員登用促進策に取り組む市町村の割合は増えたが、目標は達成できなかった。今後も市町の主体性に配慮しながら働きかけるとともに、必要な情報提供や支援を行っていく。 | 生活部男女共同参画室 |
| | 4 | 企業表彰数(累計) | 7 (2004年度) | 15 (2006年度) | 11 (2006年度) | | 公募制の周知により、意欲的な企業からの応募が増え、結果として表彰企業も増えた。今後も制度の周知に力を入れ、より多くの企業を表彰候補として選考し、より優れた企業を表彰していく。 | 生活部勤労・雇用支援室 |
| | 5 | 男女共同参画の地域づくり活動への参画者数 | 2,000人 (2003年度) | 4,600人 (2006年度) | 3,000人 (2006年度) | | 地域において男女共同参画の取組に参画する人が毎年着実に増え、目標を達成した。しかし、地域における政策・方針決定過程への男女共同参画の状況は十分とはいえないので、今後とも地域における人材育成や啓発に取り組む必要がある。 | 生活部男女共同参画室 |
| | 6 | ポジティブ・アクション取組事例紹介件数(累計) | 10 (2004年度) | 20 (2006年度) | 16 (2006年度) | | 表彰企業における優れた取組を紹介した。今後もより多くの企業の取組を紹介していく。 | 生活部勤労・雇用支援室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--|---|-------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率90%以上 目標達成率90%未満 当初値より後退 | | |
| - | | 男女格差是正に取り組んでいる企業の割合 | 27.0% (2004年度) | 18.3% (2006年度) | 34.7% (2006年度) | | 県が実施する「中小企業賃金等実態調査」に基づくものであり、抽出企業のばらつきにより、結果が左右される結果となっている。引き続き事業主への啓発などにより、意識改革を行っていく。 | 生活部勤労・雇用支援室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|--------------|-------|-------------------------|-------------------|---------------------|---------------------|--|---|--|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率90%以上 目標達成率90%未満 当初値より後退 | | |
| 5 - 1 | 1 | 事業者向け研修会等への参加事業所数 | 310 (2004年度) | 363 (2006年度) | 350 (2006年度) | | 関係機関と連携して研修会を開催した。今後もより多くの事業主に参加の働きかけを行っていく。 | 生活部勤労・雇用支援室 |
| | 2 | 管理職に占める女性の割合(役員を除く) | 5.7% (2004年度) | 5.1% (2006年度) | 10.0% (2006年度) | | 県が実施する「中小企業賃金等実態調査」に基づくものであり、抽出企業のばらつきにより、結果が左右される結果となっている。引き続き事業主への啓発などにより、意識改革を行っていく。 | 生活部勤労・雇用支援室 |
| | 3 | 職業能力開発機会への女性参加率 | 33.3% (2003年度) | 36.2% (2006年度) | 41.0% (2006年度) | | 職業能力開発機会への女性の参加率は当初値より上昇したが、目標値には及ばなかった。要因としては、雇用情勢の好転や、間接雇用等非正社員化の進展により企業等が能力開発にかかる時間やコストを削減していることが影響しているものと思われる。今後とも関係機関等と連携し、地域産業や求人ニーズに合致した職業能力開発機会の提供を進めていく。 | 生活部勤労・雇用支援室 |
| | 4 | 柔軟な就業形態を導入している事業所の割合 | 31.1% (2004年度) | 32.0% (2006年度) | 38.0% (2006年度) | | 県が実施する「中小企業賃金等実態調査」に基づくものであり、抽出企業のばらつきにより、結果が左右される結果となっている。引き続き事業主への啓発などにより、意識改革を行っていく。 | 生活部勤労・雇用支援室 |
| | 5 | 積極的に就労環境の整備に取り組んでいる事業所数 | 46事業所 (2004年度) | 190事業所 (2006年度) | 175事業所 (2006年度) | | 企業への働きかけにより、取組事業所数は増加している。引き続き啓発を行っていく。 | 生活部勤労・雇用支援室 |
| | | | 年間総労働時間数 | 1,789時間 (2003年度) | 1,861時間 (2006年度) | 1,800時間以内 (2006年度) | | 非正社員の増加等の雇用形態の変化や、1人あたりの仕事量増加などの影響などにより、目標達成に至らなかったと考えられる。今後も関係機関と連携し、「働き方の見直し」について啓発していく。 |

第二次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|-------------------|----------------------------------|---------------------------------|------------------|-------------------------------------|--|-----------|
| | | | | | | 目標達成率90%以上 目標達成率90%未満 当初値より後退 | | |
| - 2 | | 1農業委員会あたりの女性農業委員数 | 1.16人 (80人/69市町村) (2003年度) | 1.58人 (46人/29市町) (2006年度) | 2人以上 (2006年度) | | 市町村合併により農業委員の総定員が大幅に減少してきたことに伴い、女性農業委員数も減少してきている。このため、1市町あたりの女性登用率は下がらないよう、働きかけを続けている。選任委員による女性農業委員の登用については、地域機関が中心となり、市町首長・農業担当部署に対して強い働きかけを継続していく。選挙委員については、女性が立候補しやすい環境づくり、女性アドバイザーを中心とした担い手人材の育成に引き続き取り組む。 | 農水商工部担い手室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|----------|-------|-------------------|----------------------------------|---------------------------------|------------------|--|--|-----------|
| | | | | | | 目標達成率90%以上 目標達成率90%未満 当初値より後退 | | |
| 9 - 2 | 1 | 1農業委員会あたりの女性農業委員数 | 1.16人 (80人/69市町村) (2003年度) | 1.58人 (46人/29市町) (2006年度) | 2人以上 (2006年度) | | 市町村合併により農業委員の総定員が大幅に減少してきたことに伴い、女性農業委員数も減少してきている。このため、1市町あたりの女性登用率は下がらないよう、働きかけを続けている。選任委員による女性農業委員の登用については、地域機関が中心となり、市町首長・農業担当部署に対して強い働きかけを継続していく。選挙委員については、女性が立候補しやすい環境づくり、女性アドバイザーを中心とした担い手人材の育成に引き続き取り組む。 | 農水商工部担い手室 |
| | 2 | 農村女性アドバイザー数 | 152人 (2003年度) | 167人 (2006年度) | 176人 (2006年度) | | 農山漁村の女性リーダーとして農村女性アドバイザーの認定・育成の取組を進めてきた。その結果、退任者も12人あり、167人となった。引き続き、農村・漁村女性アドバイザーの認定・育成に取り組み、アドバイザーを核として男女共同参画の推進を図っていく。 | 農水商工部担い手室 |
| | | 漁村女性アドバイザー数 | 9人 (2003年度) | 14人 (2006年度) | 20人 (2006年度) | | 農山漁村の女性リーダーとして漁村女性アドバイザーの認定・育成の取組を進めてきた。その結果、退任者も2人あり、14人となった。引き続き、農村・漁村女性アドバイザーの認定・育成に取り組み、アドバイザーを核として男女共同参画の推進を図っていく。特に漁村アドバイザーについては、漁協女性部等と連携を図りながら積極的に推進を図る。 | 農水商工部担い手室 |
| | 3 | 家族経営協定締結農家数 | 120 (2003年度) | 179 (2006年度) | 200 (2006年度) | | 適正な労働管理と就業条件の整備、経営への主体的参画を進めるため、家族経営協定締結の推進を図った。その結果、179戸で締結となった。家族経営協定については、近代的な家族農業経営を実現するため、農業分野における男女共同参画の推進とともに農業経営の改善と後継者の育成への効果も注目されており、引き続き、積極的に家族経営協定の締結を促進する。 | 農水商工部担い手室 |
| 4 | 女性起業数 | 20経営体 (2003年度) | 35経営体 (2006年度) | 30経営体 (2006年度) | | 農山女性による農林漁業関連の起業活動が活発となってきている。こうした動向から年間販売金額300万以上の女性起業数は35経営体となり、目標数値を上回った。女性起業活動は、女性の経営参画や地域の活性化、女性の資産形成に大きな役割を果たしていることから、今後は年間販売金額1千万円以上の経営体数を目標として、女性の経済的責任と自立を確保するモデル経営の育成を進める。 | 農水商工部担い手室 | |

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|--------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|--|--|------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率90%以上 目標達成率90%未満 当初値より後退 | | |
| | | 地域で男女共同参画を主体的に推進する人材・団体数 | 861人・団体 (2003年度) | 763人・団体 (2006年度) | 1,000人・団体 (2006年度) | | 県男女共同参画センターの登録団体・個人の整理・見直しと再登録を行った結果、当初値より下回った。男女共同参画社会の実現には、地域で主体的に活動する県民や団体等が必要であることから、今後も人材育成や情報提供などの一層の支援を行っていく。 | 生活部男女共同参画室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|----------------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|--|--|-------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率90%以上 目標達成率90%未満 当初値より後退 | | |
| 7 | 1 | ファミリー・サポート・センターの活動件数 | 10,200件 (2004年度) | 19,014件 (2006年度) | 16,500件 (2006年度) | | 県内人口の9割をカバーする地域に設置がなされ、利用されている。必要とする人が利用できるよう引き続き啓発を行っていく。 | 生活部勤労・雇用支援室 |
| | | 男女共同参画センター「フレンドみえ」が実施する事業への男性参加率 | 27.0% (2004年度) | 40% (2006年度) | 30.0% (2006年度) | | 事業内容の工夫などにより、目標が達成された。今後も、男性にも参加してもらいやすいような内容を検討していく。 | 生活部男女共同参画室 |
| | 2 | 地域子育て支援センター設置市町村割合 | 60.6% (2003年度) | 97% (2006年度) | 100% (2006年度) | | 地域の子育て家庭の育児不安等についての相談指導、子育てサークルへの支援を行う「地域子育て支援センター」の設置促進を図ってきた。家庭や地域における子育て機能の低下が指摘されていることから、すべての市町村において地域子育て支援センターの設置が望まれる。未だ未設置の市町もあり、設置を促していく。 | 健康福祉部こども家庭室 |
| | | 子育て支援人材育成講座の受講修了者数 | - (2003年度) | 317人 (2006年度) | 225人 (2006年度) | | 研修や交流会の実施により、支援者の資質向上や情報の提供・交流が促進され、地域の子育て環境の向上に貢献することができた。今後は、子育て情報交流センターで実施する研修や情報収集の対象を拡大し、地域や企業で子育て支援、次世代育成支援に関わる人に対する研修や情報提供、ネットワークづくりなどを行うことにより、次世代育成支援行動計画がめざすささえあいの地域社会づくりを推進する。 | 健康福祉部こども家庭室 |
| | 3 | 在宅介護サービス利用率 | 56.6% (2002年度) | 57.7% (2006年度) | 59.0% (2006年度) | | 在宅介護の利用者数は増加しているものの、対象者の増加が上回ることで目標は達成できなかった。今後は介護保険制度の改正や適正化に向けた取組にともない、在宅サービスと施設サービスについて、それぞれ適正な質と量の確保を行い、必要なサービス提供体制の構築を図る。 | 健康福祉部長寿社会室 |
| | | 重度要介護認定者率 | 39.7% (2002年度) | 35.8% (2006年度) | 39.2% (2006年度) | | 平成18年度の介護保険制度改正により、高齢者が出来るだけ要支援・要介護の状態とならないよう、あるいは、要介護度の重度化の進行を抑制するため、介護予防事業や地域包括支援センター事業が実施された。今後は引き続き、介護予防事業を効果的に実施するため、市町による地域包括支援センターの円滑な運営や地域密着型サービスの効果的な実施のための助言・研修等の支援を行う。 | 健康福祉部長寿社会室 |
| | 4 | 地域で男女共同参画を主体的に推進する人材・団体数 | 861人・団体 (2003年度) | 763人・団体 (2006年度) | 1,000人・団体 (2006年度) | | 県男女共同参画センターの登録団体・個人の整理・見直しと再登録を行った結果、当初値より下回った。男女共同参画社会の実現には、地域で主体的に活動する県民や団体等が必要であることから、今後も人材育成や情報提供などの一層の支援を行っていく。 | 生活部男女共同参画室 |

第二次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|------------------|------------------|-------------------|------------------|--|--|-------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率90%以上 目標達成率90%未満 当初値より後退 | | |
| - 1 | | 市町村DV防止ネットワーク設置率 | 2.9% (2003年度) | 69.7% (2006年度) | 100% (2006年度) | | 市町での取組強化により、早期発見や適切な助言が行えるよう関係者によるDV防止市町村ネットワーク設置を進めました。全市町に設置されるよう今後も促進します。 | 健康福祉部こども家庭室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|------------------------------|-------------------|---------------------|---------------------|--|---|-------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率90%以上 目標達成率90%未満 当初値より後退 | | |
| 8 | 1 | 市町村DV防止ネットワーク設置率 | 2.9% (2003年度) | 69.7% (2006年度) | 100% (2006年度) | | 市町村での取組強化により、早期発見や適切な助言が行えるよう市町村職員、NPO等を対象に活動者の養成を行うとともにDV防止市町村ネットワーク設置を進めます。 | 健康福祉部こども家庭室 |
| | 2 | DV対応指導者養成セミナー(基礎コース)修了者数(累計) | - (2003年度) | 123人 (2006年度) | 120人 (2006年度) | | 17年度、18年度に基礎セミナー、専門セミナーを修了した受講生の中から新たなネットワークが生まれたことで地域の身近なところでDVの理解者、支援者が増え、DVについての啓発が行えるようになりました。今後、セミナー修了者が民間で支援活動を実施していけるよう、研修情報などの情報提供を行っていきます。 | 健康福祉部こども家庭室 |
| | 3 | セクシュアル・ハラスメント対策に取り組んでいる企業の割合 | 52.7% (2004年度) | 54.9% (2006年度) | 65.0% (2006年度) | | 県が実施する「中小企業賃金等実態調査」に基づくものであり、抽出企業のばらつきにより、結果が左右される結果となっている。引き続き事業主への啓発などにより、意識改革を行っていく。 | 生活部勤労・雇用支援室 |
| | 4 | 青少年健全育成協力店数 | 838店舗 (2003年度) | 1,354店舗 (2006年度) | 1,000店舗 (2006年度) | | 青少年健全育成条例の適正施行のため、条例該当の店舗については全ての登録と、条例関連店舗の協力依頼を進め、目標を達成することができた。2010年度の目標値を1700店と設定し、登録と協力依頼を進めていく。 | 生活部青少年・私学室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 基本施策の指標 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|------------|-------------------|-------------------|-------------------|--|--|-------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率90%以上 目標達成率90%未満 当初値より後退 | | |
| - | | 健康と感じる人の割合 | 71.4% (2003年度) | 71.5% (2006年度) | 76.0% (2006年度) | | 県民の歩く習慣の形成や食育、こころの健康づくり等をさらに進めるため「三重県健康づくり推進条例」や「ヘルシービープルみえ・21」・食育推進計画に基づき、市町、企業、学校、NPO、関係団体等との協働体制を一層強化し、健康づくりを積極的に進めていきます。 | 健康福祉部健康づくり室 |

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|------|-------|-------------------------------|---------------------------------------|--------------------|---------------------|--|---|-------------|
| | | | | | | 目標達成: 目標達成率50%以上 目標達成率50%未満 当初値より後退 | | |
| ○ | - | 1 健康の保持、増進に心がけている人の割合 | 83.6% (2002年度) | 93.5% (2006年度) | 90.0% (2006年度) | | 県民の歩く習慣の形成や食育、こころの健康づくり等をさらに進めるため「三重県健康づくり推進条例」や「ヘルシービープルみえ・21」・食育推進計画に基づき、市町、企業、学校、NPO、関係団体等との協働体制を一層強化し、健康づくりを積極的に進めていきます。 | 健康福祉部健康づくり室 |
| | | 2 周産期医療施設から退院したハイリスク児へのフォロー割合 | 83.9% (2003年度) | 96.3% (2006年度) | 100% (2006年度) | | 医療機関から退院する際、在宅での支援が必要な子どもについて情報の提供を受けています。子どもの疾病や障がい等に対する専門的な支援や、多様化した養育上の問題に対する支援が必要なことから、すべて訪問指導を行うよう努めました。 県の母子保健計画である「健やか親子いきいきプランみえ」の取組課題の1つとして、育児支援および虐待予防の視点から今後も推進します。 | 健康福祉部こども家庭室 |
| | | 不妊専門相談センター相談件数 | (2003年度) 124件 (2003.10～の 件数) | 147件 (2006年度) | 300件 (2006年度) | | 平成18年度に行なった不妊治療患者へのアンケートの結果を踏まえ、相談者のニーズに応えることのできる「不妊専門相談センター」としていくために、関係機関と連携を密にしながら、実施内容について検討していきます。 | 健康福祉部こども家庭室 |
| | | 3 商業施設等でバリアフリー化された施設数 | 662施設 (2003年度) | 1295施設 (2006年度) | 1,132施設 (2006年度) | | 「三重県バリアフリーのまちづくり推進条例」に基づく整備基準等について、商業施設など不特定多数の人が利用する公共施設について、事業者や設計者への研修会等による整備基準の周知徹底をはかりました。今後も「三重県ユニバーサルデザインまちづくり推進条例」(2007年4月施行)や「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」(2006年12月施行)に基づき普及啓発をはかります。 | 健康福祉部地域福祉室 |
| | | 障がい者の雇用率 | 1.49% (2003年度) | 1.42% (2006年度) | 1.6% (2006年度) | | 雇用される障がい者総数は2003年当初より増加したが、障がい者の雇用率は目標を達成できなかった。 理由としては、 ・障がい者雇用者数だけでなく、良好な県内の雇用情勢を受けて常用雇用者数も大きく増加したため、法定障がい者数の算定基礎となる労働者数(分母)が増加し、実雇用率が低下 ・障がい者雇用者数(実人数)は増加したが、そのうち占める重度障がい者数(障がい者雇用率算出にあたって1人を2人に相当するものとされる)が2003年度当初より減少したことにより、実雇用率が低下以上のことが挙げられる。 今後、 ・関係機関等と連携し企業等への啓発を進めるとともに、多数の障がい者を雇用している企業に対して県による物品等を発注する優遇制度の推進を図る。 ・特別支援学級・特別支援学校の生徒に、就職への不安解消と円滑な職業選択が可能となるように職業体験の機会を提供することにより卒業後の就職を促進する。 ・即座に雇用されることが困難な障がい者に、職場での実地訓練の機会を提供し、就業の促進を図る等に取り組んでいく。 | 生活部勤労・雇用支援室 |

第二次実施計画の目標項目に対する総括及び今後の取組方針

| 基本施策 | 施策の方向 | 施策の方向の目標項目 | 当初値A (年度) | 実績値B (年度) | 目標値C (年度) | 進捗状況 | 総括及び今後の取組方針 | 担当室 |
|-------|---|----------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|---|--|------------|
| | | | | | | 目標達成 目標達成率90%以上 目標達成率50%未満 当初値より後退 | | |
| 計画の推進 | 1 | 男女共同参画研修等に参加した県職員数 | 580人 (2004年度) | 595人 (2006年度) | 毎年 1,600人 | | 目標値は達成できなかったが、今後は平成17年度に実施した「男女共同参画に関する三重県職員意識調査」の結果をふまえ、職員研修計画に反映できるよう検討する。 | 生活部男女共同参画室 |
| | 2 | 実施計画の策定 | - | - | - | - | 2007年度は第二次実施計画(計画期間2005年度から2006年度)の検証を行い、施策の目標と事業を明らかにした第三次実施計画(計画期間2007年度から2010年度)を策定し、男女共同参画基本計画(改訂版)の着実な推進に努める。 | 生活部男女共同参画室 |
| | 3 | 三重県男女共同参画年次報告の作成 | 毎年 | 毎年 | 毎年 | | 審議会による外部評価、事業実施概要、審議会の提言に対する取組方針(提言の翌年)、目標値及び参考データ等を掲載した三重県男女共同参画年次報告を毎年度作成し、県議会に報告するとともに県民へ公表した。今後も、審議会からの評価・提言等について政策に反映できるよう検討するとともに年次報告書を作成し、公表していく。 | 生活部男女共同参画室 |
| | 4 | 男女共同参画に関する調査研究件数 | 8 (2003年度) | 18件 (2003~2006年度までの累計) | 16件 (2003~2006年度までの累計) | | 調査研究件数は目標を達成した。今後も定期的に男女共同参画に関する調査と定期的実施するとともに、情報を収集・整理し、県民へ提供していく。 | 生活部男女共同参画室 |
| | 5 | 男女共同参画センター「フレンテみえ」における相談件数 | 1,650件 (2003年度) | 1,968件 (2006年度) | 毎年1,670件以上 | | 相談体制の充実により、目標を達成した。今後も相談コーディネーターや各種研修の機会をとらえ、相談員の能力向上を図っていく。 | 生活部男女共同参画室 |
| | 6 | 男女共同参画基本計画を策定している市町村の割合 | 22.7% (2003年度) | 51.7% (2006年度) | 50.0% (2006年度) | | 市町との連携・調整を密に行い、目標が達成された。今後も、条例や基本計画の策定に必要なさまざまな情報提供・支援を行っていく。 | 生活部男女共同参画室 |
| | | 男女共同参画推進員による市町村等への地域情報の提供数 | 50件 (2003年度) | 529件 (2006年度) | 500件 (2006年度) | | 男女共同参画推進員が地域でさまざまな活動を行い、また県や市町の実施する事業や取組状況について情報提供を行った結果、目標を達成した。推進員制度は18年度で終了するが、今後も育成された人材としてさらに地域で活躍してもらう事業の展開を考え支援していく。 | 生活部男女共同参画室 |
| | 7 | 男女共同参画センター「フレンテみえ」登録団体数 | 143 (2005.2.1) | 194 (2006年度) | 170 (2006年度) | | 今後も、団体間のネットワーク化や各団体の取組支援を充実させていく。 | 生活部男女共同参画室 |
| 8 | 男女共同参画男女共同参画センター「フレンテみえ」のホームページへのアクセス件数 | 14,348件 (2003年度) | 26,309件 (2006年度) | 18,500件 (2006年度) | | 内容の充実を行った結果、目標を達成した。平成19年度からトップページのリニューアルを行い、今後も情報地域間格差を縮小するため、ホームページの充実を図っていく。 | 生活部男女共同参画室 | |

基本施策の指標

施策の方向の目標項目

(注1) 目標達成率 = (B-A)/(C-A)

| | |
|-----|------|
| 1項目 | 24項目 |
| 2項目 | 11項目 |
| 1項目 | 8項目 |
| 3項目 | 5項目 |